

トラフグ 日本海・東シナ海・瀬戸内海系群 の資源管理に向けて



平成26年3月
水産庁

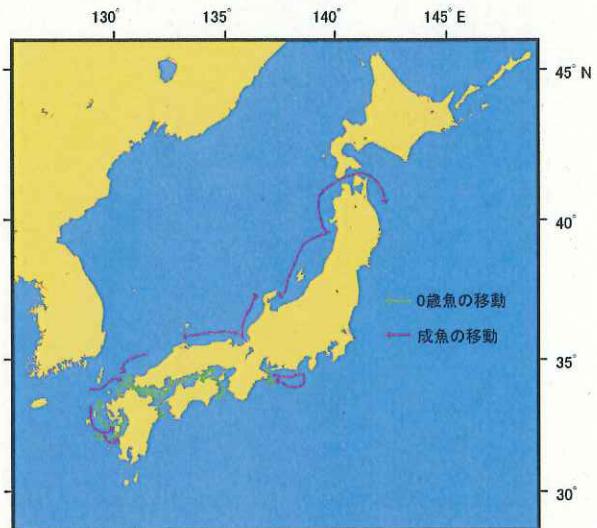
1

生態①

分布域と産卵場

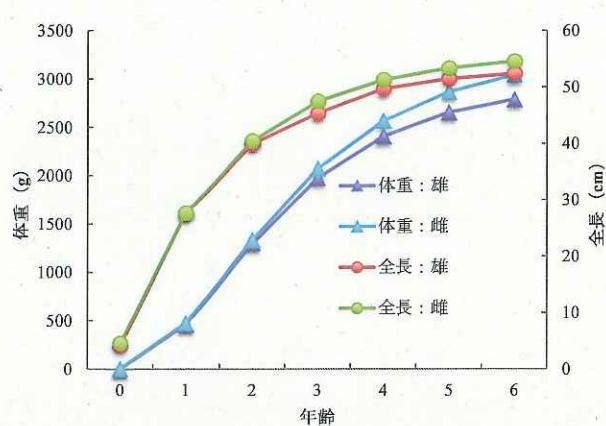


回遊経路



2

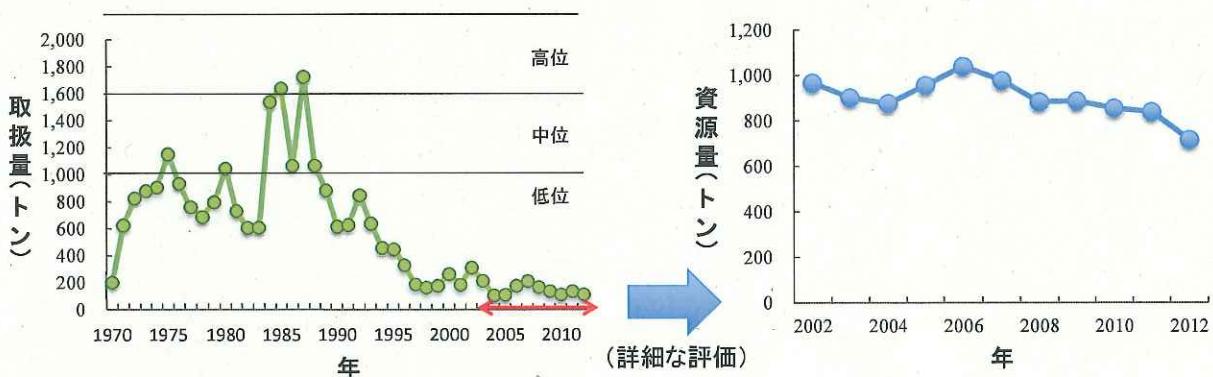
生態②



- 0歳: 16cm 101g
- 1歳: 34cm 821g
- 2歳: 44cm 1,645g
- 3歳: 49cm 2,247g
- 4歳: 51cm 2,621g
- 5歳: 53cm 2,838g
- 6歳: 54cm 2,959g

- 雄は2歳、雌は3歳で成熟
- 寿命は10年

資源評価



【資源評価結果の概要】

- 資源状況は低位水準、動向は減少
- 資源は危機的な状態

漁獲状況(重量)

(平成24年)

○府県別漁獲状況

	石川	福井	京都	鳥取	島根	山口	福岡	佐賀	長崎	熊本	鹿児島	有明海 0歳	計
日本海・ 東シナ海	7	5	2	3	3	39	58	6	19	7	1	4	155

	宮崎	大分	愛媛	山口	広島	岡山	兵庫	香川	徳島	和歌山	計	合計
瀬戸内海	1	20※	22※	18	3	2	6※	7	0.2	0.4※	80	234

○資源評価票からの引用(漁期年((4~3月)集計、※は概数値)

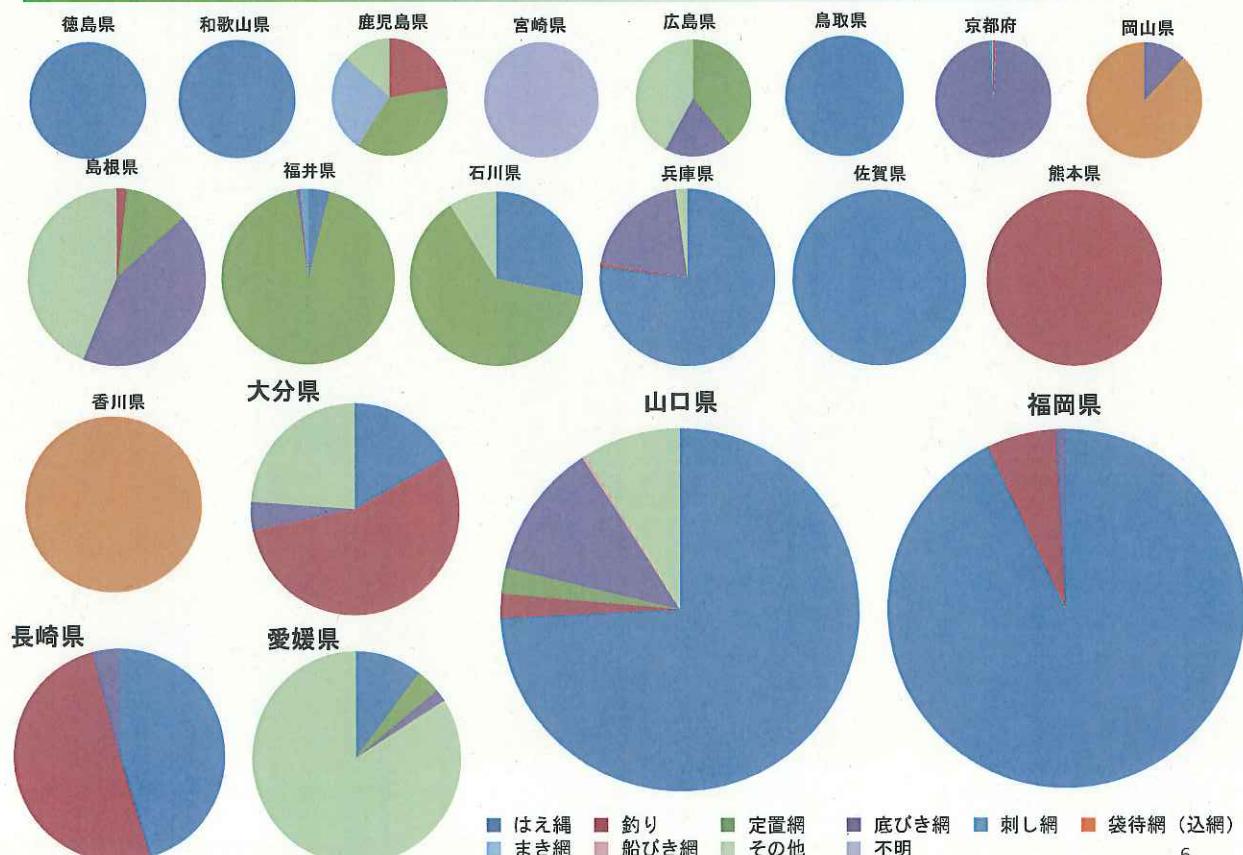
○はえ縄漁業による漁獲(日本海・九州西広域漁業調整委員会指示による承認漁業等)
82トン(山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、広島)

- 九州西岸～日本海～瀬戸内海の各府県で漁獲
- 様々な大きさのトラフグを多様な知事管理漁業等により漁獲
- 重量換算と尾数換算では構成割合に大きな違い

5

府県別・漁業種類別漁獲割合(重量比)

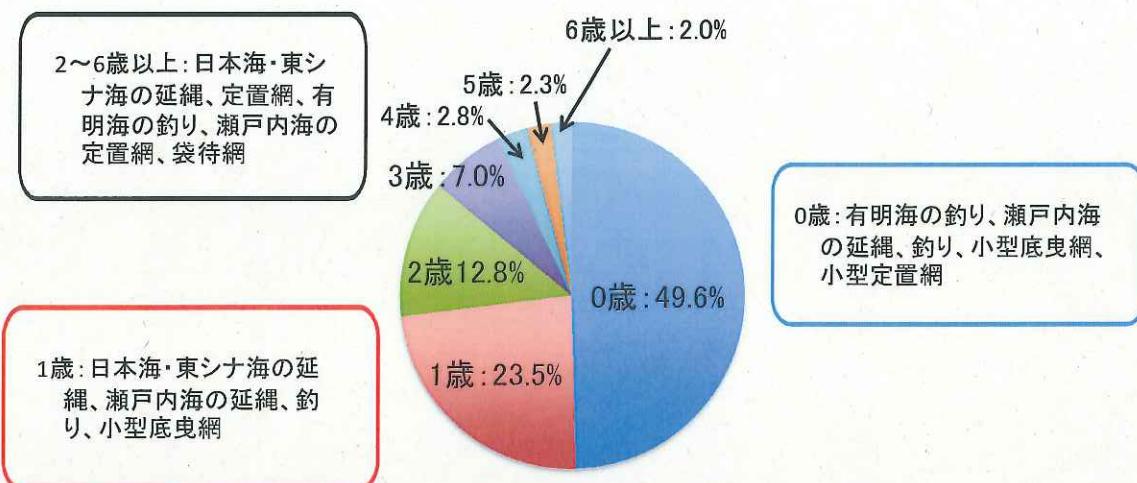
(各府県調べを基に作図)



6

年齢別漁獲状況(尾数換算)

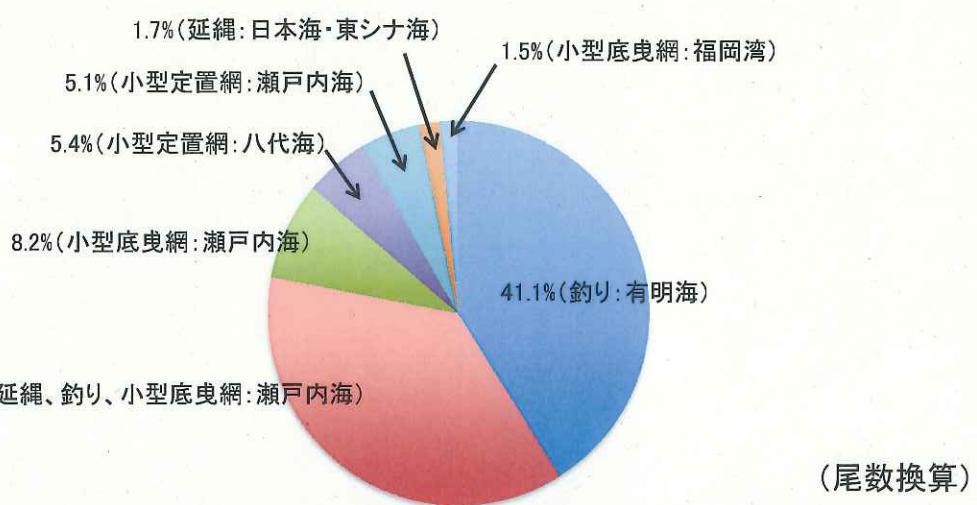
(2002-2012年の平均)



- 全生活史にわたり各地で多様な漁業の対象、そのうち、
 - ・ 7割以上を若齢魚(0~1歳)が占める偏った漁獲
 - ・ 2~6歳以上でも産卵時期の漁獲は資源に大きな影響

漁法別海域別漁獲状況(0歳)

(2002-2012年の平均)

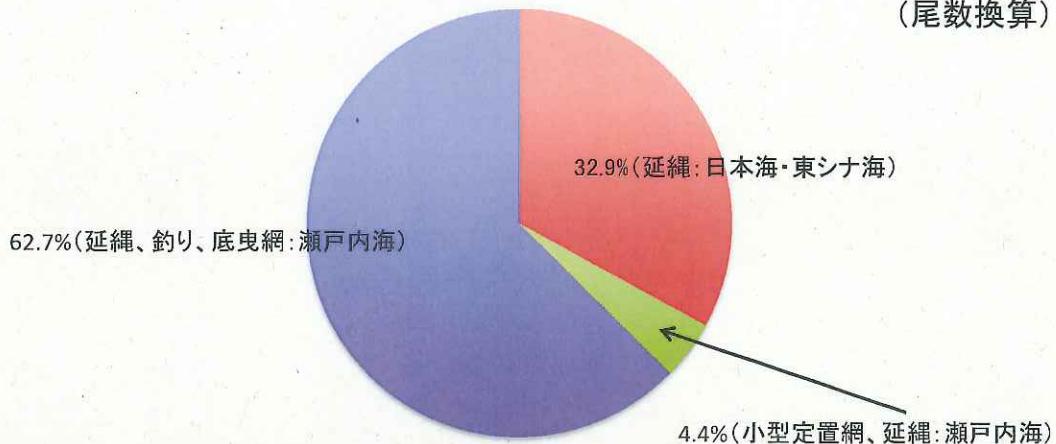


- 約5割は瀬戸内海の多様な漁法(はえ縄、釣り、小底、小定置)で漁獲
- 約4割は有明海(釣り)で漁獲

漁法別海域別漁獲状況(1歳)

(2002-2012年の平均)

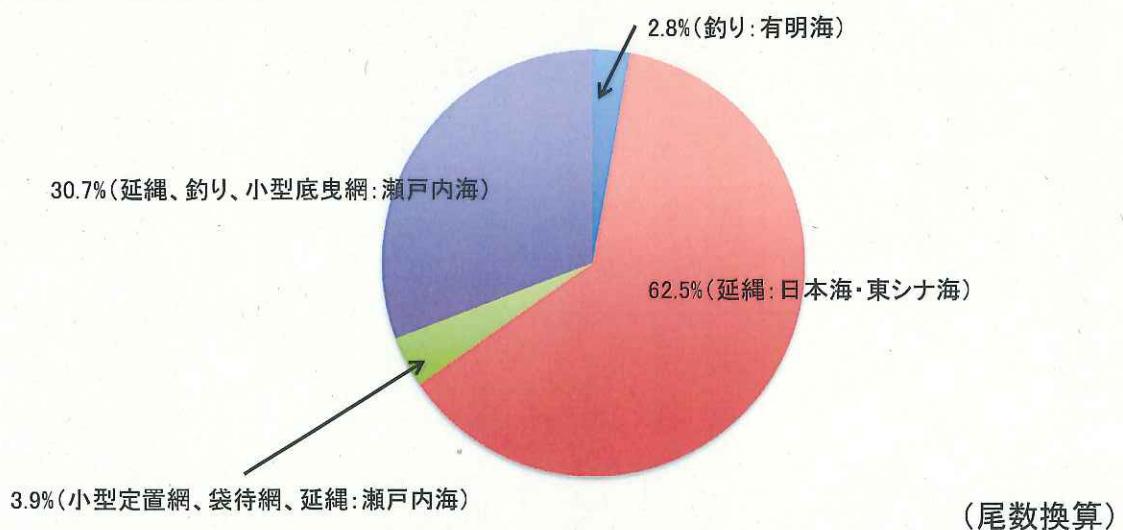
(尾数換算)



- 瀬戸内海の延縄、釣り、小型底曳網と日本海・東シナ海の延縄が主な漁法
- 約7割は瀬戸内海で漁獲

漁法別海域別漁獲状況(2歳以上)

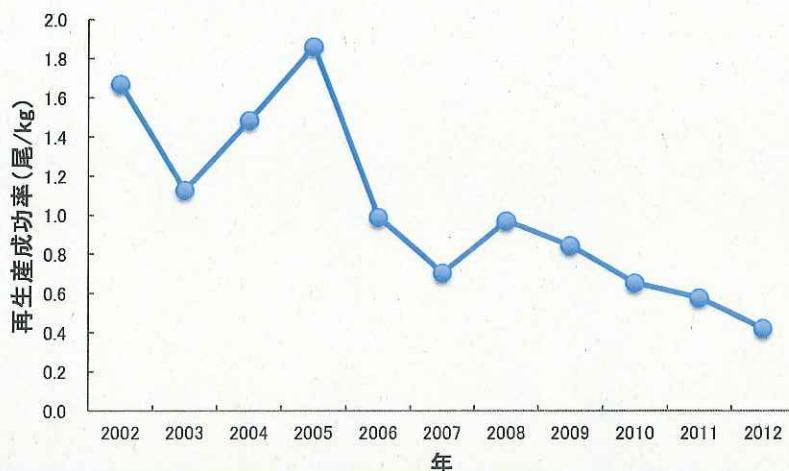
(2002-2012年の平均)



- 日本海・東シナ海の延縄と瀬戸内海の延縄、釣り、底曳網が主な漁法
- 産卵期の漁獲は資源に大きく影響

再生産成功率の推移

再生産成功率とは、親魚から生まれた卵のうち何尾が生き残るか示したもの
(1kgの親当たりの天然0歳魚の資源尾数)



○2006年以降、再生産成功率は低水準かつ減少傾向で推移

○自然要因(生息環境)で変動することがあり、原因は調査中

11

これまでの資源管理の取組

はえ縄

○「九州・山口北西海域トラフグ広域資源管理検討会議」の設置

- ・参加: 山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、広島の漁業者・行政・研究機関、水研、水産庁
- ・対象海域: 熊本～山口西部(瀬戸内海、有明海、八代海を除く)

○広域資源管理方針を作成し以下に取り組み

- ・休漁期間の設定
- ・小型魚の再放流(全長25cm以下。一部海域では全長20cm以下)
- ・総トン数5トン以上は、県ごとに操業隻数の上限を設定 等

○上記取組を裏打ちする日本海・九州西広域漁業調整委員会指示の発動

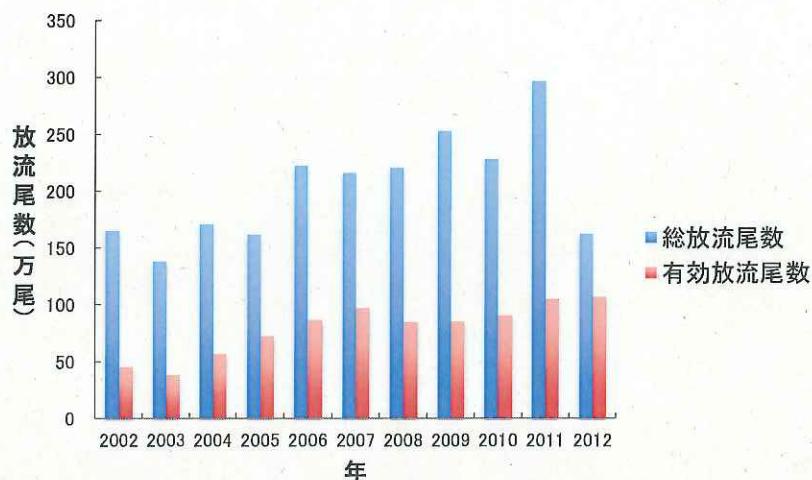
沿岸漁業(釣り、小型定置網、小型底びき網等)

○各地で独自に取組(トラフグを目的としない漁業を含む)

- ・漁具規制
- ・小型魚の再放流(自主規制として全長10・15・20・30センチ以下、体重500グラム以下)
- ・休漁

○トラフグ資源管理の検討体制は各地で未整備

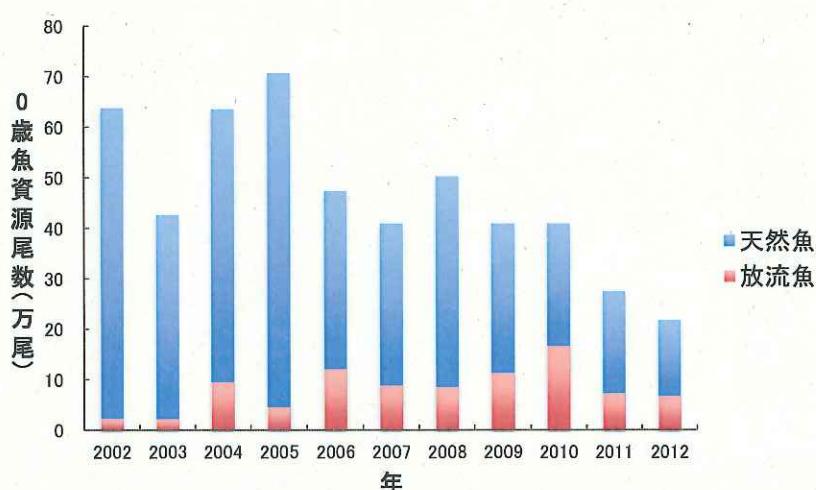
放流尾数の推移



- 近年、150万尾から250万尾の人工種苗を放流
- 放流効果を期待するためには、天然稚魚の成育場に、全長7cm以上で、尾びれの欠損のない人工種苗を放流する必要(有効放流の推進)

13

0歳魚資源の推移からみた放流効果



- 近年、0歳魚資源尾数に占める放流魚の割合は約3割と高い
- 0歳魚資源尾数に占める天然魚の割合は減少傾向が継続
- 天然資源の不足を種苗放流が下支えしている状況

14

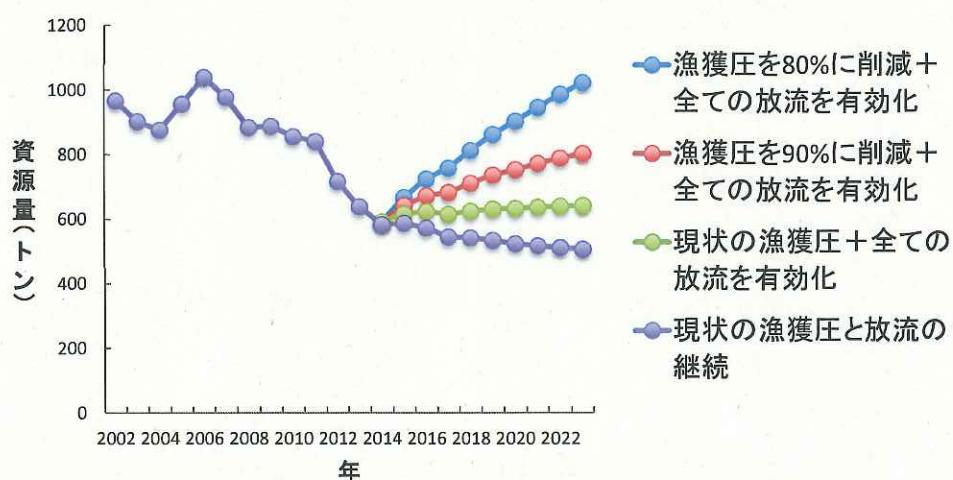
利用形態と価格動向



- 時期サイズによって価格変動するため管理内容によっては漁業経営に影響が大
- また、地域の食文化もあることから管理内容は、各地域の実態の考慮が必要

15

資源管理の取組条件における資源量の将来予測



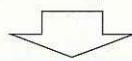
- 現状の漁獲圧と放流の継続では資源量は減少し続けると予測
- 種苗放流を全て有効化しても、現状の漁獲圧では現状の資源量を維持する程度
- 漁獲圧削減と種苗放流の有効化を併せることで資源量の回復が期待

16

今後の資源管理のすすめ方(イメージ)

- 漁業者の取組を支える科学的知見の充実
(生態把握、資源減少要因の解明、小型魚放流効果分析、種苗放流技術開発 等)

- 漁業実態の把握
- 資源情報の共有
- すべての漁業関係者による情報交換の実施
- 資源管理に向けた関係者の共通理解の醸成 等



- はえ縄漁業
これまでの取組の検証を踏まえた継続・強化
- 未成魚漁獲の多い漁業
未成魚漁獲を抑制する方法の検討・実施
(取り組むべき地域や内容は漁業の実態や地域の実情を踏まえ調査・調整が必要)
- 資源を下支えする種苗放流の効果的な展開